

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 5-1-1	事務事業名 地域福祉活動拠点の整備(社会福祉協議会への補助)	所管部課 福祉部 生活福祉課
----------------	-----------------------------------	-------------------

施策コード 笑1-1	施策名 地域福祉の推進	施策目標 多様な福祉サービスの充実とともに、お互いに支えあうしくみを整え、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできるまちをめざします。
---------------	----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等
	市内小学校区に1箇所の設置を目標とし、高齢者・障害者・児童等が地域の中で、支え合い、ふれあえるまちづくりを推進する、活動の拠点とする。		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 該当する予算事業名・節目を明記する		
	本事業の実施主体は社会福祉協議会で実施しており、市はそれに補助を行い支援している。社会福祉協議会では、地域で支え合い、助け合いのできるまちづくりを進めるためにふれあいのまちづくり事業を小学校区単位で実施している。その活動の拠点整備として本事業を実施している。 補助は、活動拠点の施設賃借として、1箇所当たり600千円(年間)を補助基準額とし、10/10補助となっている。 予算費目3.1.1社会福祉協議会補助金のうちの一部		
事業開始時期	平成13 年度	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

事業費データ	項目		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	事業費(A)		千円		1,800	1,800	2,400
財源: 国庫支出金・都支出金							
内: 地方債							
内: その他 ( )							
財源: 一般財源				1,800	1,800	2,400	3,600
所要人員(B)		人		0.15	0.15	0.15	0.15
人件費(C)=平均給与×(B)		千円		1,224	1,240	1,240	1,240
臨時職員等賃金(C')		千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円		3,024	3,040	3,640	4,840
単位当たりコスト							
(E)=(D)/ ( 拠点箇所 )		千円		1,008	1,013	910	807

評価指標の設定	活動等指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	拠点箇所	実績値	箇所	3	3	4	6
	開設日数	実績値	日	1,077	1,077	1,436	
	(指標の説明・数値変化の理由 など)						
	成果指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	一次	目標値					
		実績値		393	606	904	
	二次	目標値					
実績値							
(指標の説明・数値変化の理由 など)							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	平成20年7月28日～10月3日までに開催された地区懇談会において「定期的に高齢者が通える場所が必要」「高齢者だけでなく、一般の人でも自由に出入りができる場所がほしい」「ふれまちな世話人が、高齢化している。もっと若い人を巻き込むべきである」「ふれまちな会員数が増えない」「ふれまちな住民懇談会ができて4年になるが、地域福祉活動に取り組む人材が不足している」「自治会、町内会がなく、隣近所の付き合いがない。つながりがなかなか作れない」などの意見があった。また、市民アンケートにおいても同様の意見があった。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	近隣自治体におけるサロン活動の例 小平市: すくすく広場(子育て)、ほのぼの広場(高齢者)等 東村山市: ふれあいいきいきサロン・ふれあい交流サロン(高齢者)、親子サロンさくらんぼ(子育て) なお、清瀬、東久留米市は未実施である。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	特になし

事業コード 5-1-1	事務事業名 地域福祉活動拠点の整備(社会福祉協議会への補助)	所管部課 福祉部 生活福祉課
----------------	-----------------------------------	-------------------

施策コード 笑1-1	施策名 地域福祉の推進	施策目標 多様な福祉サービスの充実とともに、お互いに支えあうしくみを整え、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできるまちをめざします。
---------------	----------------	--

### 【一次評価】

検証項目		ランク		一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の必要性	3			
	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	3			
	事業内容等の適切さ	2			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	3			

### 【二次評価】

検証項目		ランク		二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の必要性	2			
	事業主体の妥当性	2			
B	直接のサービスの相手方	2			
	事業内容等の適切さ	1			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	2			

### 【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 5-1-2	事務事業名 ボランティア・市民活動センター事業への支援(社会福祉協議会への補助)	所管部課 福祉部 生活福祉課
----------------	---	-------------------

施策コード 協1-1	施策名 市民主体のまちづくりの推進	施策目標 市民の視点にたった活動の場や機会を充実させ、市民が主体的にいきいきと“まち”で暮らすための条件を整えます。
---------------	----------------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	社会福祉協議会が実施主体となり、ボランティア・市民活動センターを設置・運営し、相談、情報提供を行うとともに、講習会等を開催し、市民のボランティア活動への理解と参加を促す。また教育課程における、総合的な学習の時間に協力し、福祉教育を推進する。更に、広く市民活動団体やNPOとの連携や支援のあり方を検討し、以って市民のボランティア参加の促進を図るべく必要な支援を行う。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単補助額)等 該当する予算事業名・節目を明記する	
	本事業の実施主体は社会福祉協議会で実施しており、市はそれに補助を行い支援している。ボランティア・市民活動センターでは、福祉の担い手となる人材育成支援として講演会、研修会、実習の実施 NPO法人等へ期限付きの事務所の貸し出し 福祉ニュース月刊誌、情報誌、パンフレット等の発行支援を行っている。 補助は、ボランティア・市民活動センターでの事業費(9/10)及び人件費(10/10)となっている。 予算費目3.1.1社会福祉協議会補助金のうちの一部	
事業開始時期	平成13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

事業費データ	項目	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	事業費(A)		千円	24,090	25,855	22,411
財源	国庫支出金・都支出金					
	地方債					
	内: その他 ( )					
	一般財源		24,090	25,855	22,411	15,791
所要人員(B)	人		0.15	0.15	0.15	0.15
人件費(C)=平均給与×(B)	千円		1,224	1,240	1,240	1,240
臨時職員等賃金(C')	千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		25,314	27,095	23,651	17,031
単位当たりコスト						
(E)=(D)/ (ボランティアの登録人数)	千円		92	91	67	#DIV/0!

評価指標の設定	活動等指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	ボランティアの登録人数	実績値	人	275	298	354	
	講習会の回数	実績値	回	10	10	5	
	(指標の説明・数値変化の理由 など)						
	成果指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	一次	参加者数	目標値				
		実績値		393	394	634	
	二次	目標値					
実績値							
(指標の説明・数値変化の理由 など)							

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	平成20年度地域福祉計画策定の中で、アンケートを行った結果以下のようにまとめた。 ・福祉に関心を持つ、地域住民とボランティアの受け入れ側の交流・説明会の場が必要。 ・地域住民や、ボランティアの受け入れについては、地域の活性化のために重要であり、積極的に行っていく。 ・障害のある人と支援者(ボランティア)との情報を上手に交換できる仕組みの構築・情報発信の方策の検討。				
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	東村山市: ボランティア活動推進委員会年2回開催。 東久留米市: ボランティア活動推進事業運営委員会年4~5回開催。 西東京市: 運営委員会年11回開催。			
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	特になし			

事業コード 5-1-2	事務事業名 ボランティア・市民活動センター事業への支援(社会福祉協議会への補助)	所管部課 福祉部 生活福祉課
----------------	---	-------------------

施策コード 協1-1	施策名 市民主体のまちづくりの推進	施策目標 市民の視点にたった活動の場や機会を充実させ、市民が主体的にいきいきと“まち”で暮らすための条件を整えます。
---------------	----------------------	---

### 【一次評価】

検証項目		ランク		一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充
	事業の必要性	3	<input type="checkbox"/> 継続実施		
	事業主体の妥当性	3	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し		
B	直接のサービスの相手方	3	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し		
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止		
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止		
C	市民ニーズの把握	3			

### 【二次評価】

検証項目		ランク		二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充
	事業の必要性	2	<input type="checkbox"/> 継続実施		
	事業主体の妥当性	2	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し		
B	直接のサービスの相手方	2	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し		
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止		
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止		
C	市民ニーズの把握	2			

### 【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 5-2-1	事務事業名 高齢者配食サービス事業	所管部課 福祉部 高齢者支援課
----------------	----------------------	--------------------

施策コード 笑1-2	施策名 高齢者福祉の充実	施策目標 高齢者が住み慣れた地域で安心してすこやかにいきいきと暮らせるまちをめざします。
---------------	-----------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	高齢者に安定した食事を提供することを通じて、一人暮らし高齢者及び高齢者世帯の孤独感の解消、健康の保持、安否の確認等を行うことにより高齢者福祉の増進を図ることを目的とする。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要 (団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要 (国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額) 等 該当する予算事業名・節目を明記する	
	市内に居住する65歳以上の一人暮らしの者若しくは65歳以上の者のみで構成される世帯に属する者(日中65歳以上の者のみで生活している場合も含む)又は市長が特に必要と認めた者で、訪問調査の結果、配食サービスが必要と認められた者に対して、委託業者が調理した昼食を週6回(月～土)の希望する曜日に利用者宅まで届ける。特徴として配食は必ず手渡しとして、もし不在の場合は委託事業者から市に連絡が入り、市の方で安否確認を取っている。1食当たり800円かかり、利用者は400円負担している。また平成20年度から都補助として、地域包括補助がつくようになった。 予算費目 3.1.3 高齢者配食サービス事業費 補助金名称 「高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金」	
事業開始時期	合併前から 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

事業費データ	項目		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	事業費(A)			103,023	105,483	121,442	144,859
財源	国庫支出金・都支出金		千円	0	0	28,790	28,790
	地方債						
	内: その他 (利用者負担金)			49,073	52,147	59,867	71,123
財源	一般財源			53,950	53,336	32,785	44,946
所要人員(B)		人	1.60	1.60	1.60	1.60	
人件費(C)=平均給与×(B)		千円	13,058	13,230	13,230	13,230	
臨時職員等賃金(C')		千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円	116,081	118,713	134,672	158,089	
単位当たりコスト							
(E)=(D)/ (配食数)		千円	1.02	0.96	0.89	#DIV/0!	

評価指標の設定	活動等指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	配食数	実績値	食	113,710	123,757	150,808	
		実績値					
	(指標の説明・数値変化の理由 など) 急速な少子高齢化の進展に伴い、ひとり暮らし高齢者を含めた高齢者のみの世帯が増加しており、栄養改善、安否確認等の必要性から利用者が年々増加している。						
成果指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	
一次 利用者数	目標値	人					
	実績値	人	1,040	1,226	1,403		
二次 職員が安否確認した回数	目標値						
	実績値	回	53	39	74		
(指標の説明・数値変化の理由 など) 社会全体の高齢化に伴う対象高齢者の自然増のみならず、平成19年10月1日からは日中において高齢者のみで生活している場合も対象者としたため、利用者数の増加が続いている。							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	平成19年12月に実施した、平成20年度に策定された「西東京市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画(第4期)」の策定の際に基礎資料した、高齢者の生活実態や保健福祉サービスの利用状況と今後の利用意向等によると、配食サービスの認知率は高齢者一般においては4割を超えており、今後の利用意向をみると約14%の方が「配食サービス」をあげている。
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 他市のサービスもほぼ同様ではあるが、利用者数について1,400人の多人数に利用されている市は少ない。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 民間事業者においても同様な配食サービスを実施している。

事業コード 5-2-1	事務事業名 高齢者配食サービス事業	所管部課 福祉部 高齢者支援課
----------------	----------------------	--------------------

施策コード 笑1-2	施策名 高齢者福祉の充実	施策目標 高齢者が住み慣れた地域で安心してすこやかにいきいきと暮らせるまちをめざします。
---------------	-----------------	---

### 【一次評価】

検証項目		ランク		一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	3		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の必要性	3			
	事業主体の妥当性	2			
B	直接のサービスの相手方	2			
	事業内容等の適切さ	2			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	2			

### 【二次評価】

検証項目		ランク		二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の必要性	3			
	事業主体の妥当性	2			
B	直接のサービスの相手方	2			
	事業内容等の適切さ	2			
	受益者負担の適切さ	2			
C	市民ニーズの把握	2			

### 【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 5-2-2	事務事業名 高齢者緊急通報システム事業	所管部課 福祉部 高齢者支援課
----------------	------------------------	--------------------

施策コード 笑1-2	施策名 高齢者福祉の充実	施策目標 高齢者が住み慣れた地域で安心してすこやかにいきいきと暮らせるまちをめざします。
---------------	-----------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等
	ひとり暮らし及び高齢の夫婦等の世帯の高齢者が家庭内で緊急事態に陥ったときや家庭内での火災による緊急事態に備え、無線発報器等を貸与又は給付することにより在宅高齢者の生活の安全を確保する。		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乘せ補助額・市単補助額)等 該当する予算事業名・節目を明記する		
	緊急通報システム(消防庁方式)と民間緊急通報システム(民間方式)と火災安全システムと住宅用防災機器の給付の4つを総称して、高齢者緊急情報システム事業としている。対象者として、65歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯のほか、各事業によって要件が異なっている。所得制限は設けていない。 緊急通報システムと民間緊急通報システムと火災安全システムは機器を市が全額扶助することで設置し、緊急時や火災時に通報される。住宅用防災機器の給付は対象者ごとに、火災警報器、自動消火装置、電磁調理器、ガス安全システムを利用者が1割負担のうえ、給付するものである。 予算費目 3.1.3 高齢者緊急通報システム事業費 補助金名称「高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金」		
事業開始時期	合併前から 年度	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

事業費データ	項目	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	事業費(A)		千円	15,568	14,503	13,994
財源	国庫支出金・都支出金		5,239	6,909	6,831	6,831
	地方債					
	内: その他 (利用者負担金)		28	32	39	67
内: 一般財源			10,301	7,562	7,124	15,246
所要人員(B)		人	0.30	0.30	0.30	0.30
人件費(C)=平均給与×(B)		千円	2,448	2,481	2,481	2,481
臨時職員等賃金(C')		千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円	18,016	16,984	16,475	24,625
単位当たりコスト (E)=(D)/ (設置数( + ) )		千円	61	63	66	108

評価指標の設定	活動等指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	設置数(緊急通報システム)	実績値	台	271	250	232	210
	設置数(火災安全システム)	実績値	台	25	21	18	18
	(指標の説明・数値変化の理由 など) 設置台数は消防庁方式と民間方式の設置数の合計数としている。消防庁方式は新規には設置していない。 緊急通報システム新規利用者には、火災安全システムを含む民間方式機器を設置しているため、火災安全システムの設置数は減少している。						
評価指標の設定	成果指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	一次 通報件数	目標値					
		実績値	件	148	135	70	
	二次	目標値					
実績値							
(指標の説明・数値変化の理由 など) (一次)民間方式受信センターで受信した救急信号・火災信号の件数							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	高齢者保健福祉計画策定のための基礎調査における予防サービスの利用意向をみると各対象層(高齢者一般・若年者一般等)とも「緊急通報装置の設置」をあげる人が他と比べてやや多くなっている。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	各市実施
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	民間事業者、社会福祉協議会などで実施している。

事業コード 5-2-2	事務事業名 高齢者緊急通報システム事業	所管部課 福祉部 高齢者支援課
----------------	------------------------	--------------------

施策コード 笑1-2	施策名 高齢者福祉の充実	施策目標 高齢者が住み慣れた地域で安心してすこやかにいきいきと暮らせるまちをめざします。
---------------	-----------------	---

### 【一次評価】

検証項目		ランク	<p>検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目</p>	一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	3		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>緊急通報システムを導入することにより、高齢者のみの世帯の方でも自宅で安心して暮らすことができることから、高齢者の自立した生活を支援するうえで、本事業の必要性は高いと考える。</p> <p>しかし消防庁方式と民間方式と2つのシステムが混在しており、利用状況も勘案して統合を進めていく必要がある。</p> <p>また、市民ニーズも把握しながら、適切な受益者負担や所得制限なども検討する必要がある。</p>
	事業の必要性	3			
	事業主体の妥当性	2			
B	直接のサービスの相手方	2			
	事業内容等の適切さ	2			
	受益者負担の適切さ	2			
C	市民ニーズの把握	2			

### 【二次評価】

検証項目		ランク	<p>検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目</p>	二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業は、一人暮らし高齢者等の家庭内で緊急事態に陥ったときや火災による緊急事態に備え、緊急通報システム等を利用することでセーフティーネットの役割を果たす有効的な事業である。</p> <p>現在、緊急情報システムは消防庁方式と民間方式があり、コスト面等から民間方式に統合するよう進められていることから、利用者の理解を得ながら統合を推進されたい。</p> <p>受益者負担は、緊急通報システム及び火災安全システムについては全額扶助、住宅用防災機器については利用者の1割負担となっている。</p> <p>他24市でも同様な事業を実施しているが、受益者負担に関しては把握されていないので、調査のうえ適切な受益者負担を検討する必要がある。</p>
	事業の必要性	3			
	事業主体の妥当性	2			
B	直接のサービスの相手方	2			
	事業内容等の適切さ	2			
	受益者負担の適切さ	2			
C	市民ニーズの把握	2			

### 【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事前評価)

事業コード 5-2-3	事務事業名 福祉会館の耐震改修(ひばりが丘福祉会館)	所管部課 福祉部 高齢者支援課
----------------	-------------------------------	--------------------

施策コード 笑2-2	施策名 高齢者の生きがいづくりの充実	施策目標 高齢者が地域のなかで生きがいをもって人生をおくることができるまちをめざします。
---------------	-----------------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等
	震災時に避難場所等として活用され、防災上重要な公共施設である福祉会館について、平常時の利用者の安全確保を図るとともに、震災時の拠点施設として機能確保の観点から、耐震改修を行う。		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等		
	平成21年度から平成23年度にかけては、ひばりが丘福祉会館(昭和56年築)の耐震診断・改修工事を実施する。平成21年度に耐震診断、平成22年度に耐震改修実施設計、平成23年度に耐震改修工事を行う。		
事業開始時期	平成21年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

事業費データ	項目	単位	21年度	22年度	23年度	目標	年度
	事業費(A)	千円		3,248	3,365	49,780	⇒
内:国庫支出金・都支出金							
内:地方債							
内:その他( )							
内:一般財源			3,248	3,365	49,780	0	
所要人員(B)	人		0.20	0.20	0.20		
人件費(C)=平均給与×(B)	千円		1,654	1,654	1,654	0	
臨時職員等賃金(C')	千円						
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		4,902	5,019	51,434	0	
単位当たりコスト(E)=(D)/( ) (診断・設計・耐震改修工事数)	千円		4,902	5,019	51,434	#DIV/0!	

評価指標の設定	活動等指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標	年度
	診断・設計・耐震改修工事数	目標値	箇所	1	1	1	⇒	
		目標値						
	(指標の説明 など) 平成21年度は耐震診断、平成22年度は耐震改修実施設計、平成23年度は耐震改修工事の件数とする。							
成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標	年度	
一次	事業進捗率	目標値	%	33	67	100	⇒	
		実績値						
二次		目標値						
		実績値						
(指標の説明 など) 平成23年度までの全体工事費を100%とし、各年度での改修工事完了までの工事手順で進捗率を算定した。								

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	高齢者保健福祉計画策定時のアンケート調査においては、高齢者の生きがいづくりで、今後、市に特に力を入れて欲しい施策として、各対象者層ともに「老人福祉関連施設の充実・建設」をあげる人が多くなっている。また、工事に対する利用者への周知方法として説明会の開催・市報の掲載等により遺漏無きよう実施をする必要がある。	
	事業実施上における制約や財源確保等	平成20年2月に策定された西東京市耐震改修促進計画では、平成27年度までに公共施設の耐震化率を100%とすることを目標としており、福祉会館も対象となっている。また、高齢者福祉計画でも福祉会館の改修が必要であるとされており、平成21年3月に策定された西東京市公共施設保全計画の耐震化計画では、福祉会館の耐震診断の必要性が述べられている。	
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	公共施設の耐震改修工事であるので代替サービス等については適用無しである。

事業コード 5-2-3	事務事業名 福祉会館の耐震改修(ひばりが丘福祉会館)	所管部課 福祉部 高齢者支援課
----------------	-------------------------------	--------------------

施策コード 笑2-2	施策名 高齢者の生きがいづくりの充実	施策目標 高齢者が地域のなかで生きがいをもって人生をおくることができるまちをめざします。
---------------	-----------------------	---

### 【一次評価】

検証項目		ランク	<p>検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目</p>	一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業化する上での課題等	
A	事業の優先度(緊急性)	3			<input checked="" type="checkbox"/> 事業化  <input type="checkbox"/> 実施を延期  <input type="checkbox"/> 抜本的見直し  <input type="checkbox"/> 計画を中止	防災上重要な施設であることから、耐震診断を実施して必要な改修工事を行うという本事業を実施する緊急性と必要性は高いと考える。 改修工事の内容にもよるが、工事実施期間中における会館の運営や休館について、利用者に対して適切な情報提供を行っていく必要がある。
	事業の必要性	3				
	事業主体の妥当性	3				
B	直接のサービスの相手方	2				
	事業内容等の適切さ	3				
	受益者負担の適切さ	3				
C	市民ニーズの把握	2				

### 【二次評価】

検証項目		ランク	<p>検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目</p>	二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業化する上での課題等	
A	事業の優先度(緊急性)	3			<input checked="" type="checkbox"/> 事業化  <input type="checkbox"/> 実施を延期  <input type="checkbox"/> 抜本的見直し  <input type="checkbox"/> 計画を中止	ひばりが丘福祉会館は、昭和56年の築造であり、市が策定した西東京市耐震改修促進計画の公共施設の耐震化率100%の目標にも合致している。また、施設は西東京市地域防災計画上の二次避難所に位置づけられており、防災上重要な公共施設となっていることから早急に着手すべきである。 利用状況は、他の会館と比較しても高い方にあり、一方では行政境に位置していることから東久留米市民の利用もあるため、工事期間等の対応については丁寧な周知方法を検討する必要がある。
	事業の必要性	3				
	事業主体の妥当性	3				
B	直接のサービスの相手方	2				
	事業内容等の適切さ	3				
	受益者負担の適切さ	3				
C	市民ニーズの把握	2				

### 【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業化する上での課題等
<input type="checkbox"/> 事業化  <input type="checkbox"/> 実施を延期  <input type="checkbox"/> 抜本的見直し  <input type="checkbox"/> 計画を中止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 5-3-1	事務事業名 地域生活支援事業(在宅重度心身障害者入浴サービス)	所管部課 福祉部 障害福祉課
----------------	------------------------------------	-------------------

施策コード 笑1-3	施策名 障害者福祉の充実	施策目標 障害のある人が、地域で自立した生活をおくることができるまちをめざします。
---------------	-----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業として、家庭内において入浴が困難な状態にある在宅の重度心身障害者(児)に対して、巡回入浴サービスを実施することにより保健衛生の向上を図り、もって福祉の増進に資することを目的とする。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 該当する予算事業名・節目を明記する ・在宅の重度心身障害者(児)で入浴困難な者を対象として、利用者負担なし(光熱水費の負担有)で、巡回入浴サービスを実施する(介護保険適用者は介護保険制度優先)。 ・20年度までは利用回数の限度を月4回としていたが、市民意見により、21年度から週1回へと一部見直しを行っている。 ・受託可能な事業者が少ないこともあり、20年度から委託単価が上がっている(高齢者支援施策の同種事業と同程度)。 ・財源: 国補助金1/2・都補助金1/4 ・予算科目: 民生費 / 社会福祉費 / 障害者福祉費 / 地域生活支援事業費 / 在宅重度心身障害者(児)入浴サービス事業 / 訪問入浴サービス委託料 平成18年度事業費データについては当該年度途中で制度改正が行われたことから未記載 事業開始時期 平成18 年度 実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )	

事業費データ	項目	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	事業費(A)				1,996	1,904
財源	国庫支出金・都支出金	千円		1,496	1,428	4,050
	地方債			0	0	0
	内: その他 ( )			0	0	0
	一般財源			0	500	476
所要人員(B)	人		0.10	0.10	0.10	
人件費(C)=平均給与×(B)	千円		0	827	827	827
臨時職員等賃金(C')	千円		0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		0	2,823	2,731	6,227
単位当たりコスト (E)=(D)/ (利用者数)	千円		#DIV/0!	353	455	#DIV/0!

評価指標の設定	活動等指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	申請者数	実績値	人		11	6	
決定者数	実績値	人		11	6		
(指標の説明・数値変化の理由 など) 入院、死亡等による減							
	成果指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	一次利用者数	目標値 実績値	人		8	6	
二次延利用回数	目標値 実績値	回		307	224		
(指標の説明・数値変化の理由 など) 入院、死亡等による減							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	障害者基本計画・第2期障害福祉計画策定のためのアンケート調査(平成20年度実施)では、特に本事業に関する意見はない。 利用者からは、利用回数の限度を増やしてほしい等の要望がある。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	東京都26市中20市実施(地域生活支援事業・任意事業) 20市中6市無料実施(実費負担有を含む。) サービス内容が各市様々であり、サービス水準は中程度と考えられる。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	障害者自立支援法に基づく事業

事業コード 5-3-1	事務事業名 地域生活支援事業(在宅重度心身障害者入浴サービス)	所管部課 福祉部 障害福祉課
----------------	------------------------------------	-------------------

施策コード 笑1-3	施策名 障害者福祉の充実	施策目標 障害のある人が、地域で自立した生活をおくることができるまちをめざします。
---------------	-----------------	--

### 【一次評価】

検証項目		ランク		一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	3		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充
	事業の必要性	3	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施		
	事業主体の妥当性	3	<input type="checkbox"/> 改善・見直し		
B	直接のサービスの相手方	1	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し		
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止		
	受益者負担の適切さ	1	<input type="checkbox"/> 廃止		
C	市民ニーズの把握	2			

### 【二次評価】

検証項目		ランク		二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	3		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充
	事業の必要性	3	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施		
	事業主体の妥当性	3	<input type="checkbox"/> 改善・見直し		
B	直接のサービスの相手方	1	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し		
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止		
	受益者負担の適切さ	1	<input type="checkbox"/> 廃止		
C	市民ニーズの把握	2			

### 【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 5-3-2	事務事業名 地域生活支援事業(日常生活用具給付等)	所管部課 福祉部 障害福祉課
----------------	------------------------------	-------------------

施策コード 笑1-3	施策名 障害者福祉の充実	施策目標 障害のある人が、地域で自立した生活をおくることができるまちをめざします。
---------------	-----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業として、在宅の重度の障害者及び障害児に対して日常生活上の便宜を図るための用具であって厚生労働大臣が定めるものを給付することをもって、重度の障害者及び障害児の福祉の増進を図ることを目的とする。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 該当する予算事業名・節目を明記する  ・在宅の重度心身障害者(児)を対象とし、介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具及び居宅生活動作補助用具の6種目の品目につき、障害の状況に応じて給付する。(介護保険の認定を受けた者は、介護保険制度の対象となる種目について介護保険から優先的に貸与又は購入費の支給を受ける。所得制限有) ・利用者負担は費用の1割となっている(品目による単価、月額負担上限額有) ・財源: 国補助金1/2・都補助金1/4 ・予算科目: 民生費 / 社会福祉費 / 障害者福祉費 / 地域生活支援事業費 / 日常生活用具給付等事業 / 日常生活用具給付費・ストマ給付費 平成18年度事業費データについては、当該年度途中で制度改正が行われたことから未記載	
事業開始時期	平成18 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

事業費データ	項目	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	事業費(A)				32,461	31,975
財源	国庫支出金・都支出金	千円		24,346	23,981	32,310
	地方債			0	0	0
	内: その他 ( )			0	0	0
	一般財源		0	8,115	7,994	10,770
所要人員(B)	人		0.30	0.30	0.30	
人件費(C)=平均給与×(B)	千円		0	2,481	2,481	2,481
臨時職員等賃金(C')	千円		0	0	0	
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		0	34,942	34,456	45,561
単位当たりコスト (E)=(D)/ ( 延べ支給決定者数 )	千円		#DIV/0!	11	11	#DIV/0!

評価指標の設定	活動等指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	延べ支給決定者数	実績値	人		3,285	3,202	
		実績値					
	(指標の説明・数値変化の理由 など)						
成果指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	
一次 日常生活用具給付件数	目標値						
	実績値	件		3,285	3,202		
二次	目標値						
	実績値	件					
(指標の説明・数値変化の理由 など)							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	障害者基本計画・第2期障害福祉計画策定のためのアンケート調査(平成20年度実施)では、品目見直し、等級基準の撤廃に関する意見があった。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	東京都26市中26市実施(地域生活支援事業・必須事業) 利用者負担及び給付品目については平均的水準
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	障害者自立支援法に基づく事業

事業コード 5-3-2	事務事業名 地域生活支援事業(日常生活用具付等)	所管部課 福祉部 障害福祉課
----------------	-----------------------------	-------------------

施策コード 笑1-3	施策名 障害者福祉の充実	施策目標 障害のある人が、地域で自立した生活をおくることができるまちをめざします。
---------------	-----------------	--

### 【一次評価】

検証項目		ランク		一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等	
A	事業の優先度(緊急性)	3		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>在宅重度障害者(児)の日常生活上の便宜を図るために不可欠な事業であり、かつ、障害者自立支援法により実施が義務付けられているため、継続して実施する必要がある。</p> <p>なお、障害者自立支援法の施行に際しての地域自立支援協議会における検討結果により、制度改正による利用者の混乱を避けるため、事業内容及び利用者負担については旧制度の内容を継続させることとしている。</p> <p>地域生活支援事業については、平成21年度に行われる障害者自立支援法の改正内容及び東京都の施策動向とともに保健福祉審議会及び地域自立支援協議会における議論を踏まえ、事業内容、利用者負担のあり方などを含めた全体の見直し(再構築)を、平成22年度以降に行う。</p>
	事業の必要性	3			<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	3			<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	1	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し			
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止			
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止			
C	市民ニーズの把握	2				

### 【二次評価】

検証項目		ランク		二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等	
A	事業の優先度(緊急性)	3		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>重度の心身障害者(児)の日常生活の便宜を図るためにも、本事業の継続実施については、その必要性が認められる。</p> <p>平成18年の障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の必須の事業であるが、同法施行以前の制度内容を継続しており、今後、同法の改正が予定されていることからその改正の趣旨を踏まえた見直しの検討が必要である。</p> <p>なお、検討にあたっては、第三者機関による議論を踏まえ、利用者負担、貸し出し用具の対象品目の拡大及び高齢者福祉施策とのバランスについても適切な対応を図られたい。</p>
	事業の必要性	3			<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	3			<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	1	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し			
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止			
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止			
C	市民ニーズの把握	2				

### 【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 5-3-3	事務事業名 地域生活支援事業(相談支援事業)	所管部課 福祉部 障害福祉課
----------------	---------------------------	-------------------

施策コード 笑1-3	施策名 障害者福祉の充実	施策目標 障害のある人が、地域で自立した生活をおくることができるまちをめざします。
---------------	-----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業として、障害者(児)、障害児の保護者又は障害者(児)の介護を行う者からの相談に応じ、必要な情報の提供や、権利擁護のために必要な援助を行う。	
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単補助額)等 該当する予算事業名・節目を明記する ・障害者(児)、障害児の保護者又は障害者(児)の介護を行う者で西東京市内に住所を有するものを対象とし、福祉サービスの利用援助(情報提供、相談等)、社会資源を活用し社会生活力を高めるための支援(各種支援施策に関する助言、指導等)等を行う。 ・「保谷障害者福祉センター」及び「支援センター・ハーモニー」の2箇所が障害者自立支援法に基づく相談支援事業所の指定を受け同事業を委託により実施している。 ・利用者負担なし(実費負担有) ・財源: 国補助金1/2・都補助金1/4、都包括補助 ・予算科目: 民生費 / 社会福祉費 / 障害者福祉費 / 地域生活支援事業費 / 地域活動支援センター事業 / 地域活動支援センター運営委託料 平成18年度事業費データについては、当該年度途中に制度改正が行われたことから未記載	
事業開始時期	平成18 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

事業費データ	項目	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	事業費(A)				11,048	11,168
財源	国庫支出金・都支出金	千円		9,908	9,998	11,180
	地方債			0	0	0
	内: その他 ( )			0	0	0
	一般財源			0	1,140	1,170
所要人員(B)	人		0.10	0.10	0.10	
人件費(C)=平均給与×(B)	千円		0	827	827	
臨時職員等賃金(C')	千円		0	0	0	
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		0	11,875	11,995	13,572
単位当たりコスト (E)=(D)/ ( 事業所数 )	千円		#DIV/0!	5,937	5,997	#DIV/0!

評価指標の設定	活動等指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	事業所数	実績値	箇所			2	
		実績値					
	(指標の説明・数値変化の理由 など)						
成果指標	成果指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	一次 延べ相談件数	目標値					
		実績値	人			-	3,408
	二次	目標値					
実績値		人					
(指標の説明・数値変化の理由 など) 実績値について、平成20年度に国の統計様式が定められたことから、20年度分のみを掲載している。							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	障害者基本計画・第2期障害福祉計画策定のためのアンケート調査実施(平成20年度実施)では、相談相手がいらない、相談支援事業所の職員体制に係る不満などの意見があった。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	東京都26市中26市実施(地域生活支援事業・必須事業)
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	障害者自立支援法に基づく事業

事業コード 5-3-3	事務事業名 地域生活支援事業(相談支援事業)	所管部課 福祉部 障害福祉課
----------------	---------------------------	-------------------

施策コード 笑1-3	施策名 障害者福祉の充実	施策目標 障害のある人が、地域で自立した生活をおくることができるまちをめざします。
---------------	-----------------	--

### 【一次評価】

検証項目		ランク	<p>検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目</p>	一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	3		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>相談支援事業については、障害者自立支援法により障害者が地域で安心して自立した生活を送るために必要不可欠なものとして必須事業に位置付けられており、また、「西東京市障害者基本計画・第2期西東京市障害福祉計画」においても最重要施策とされていることから、優先度・必要性が高い。</p> <p>なお、施設利用者への相談支援が中心となっており、利用者以外の方に対する相談体制の確立が課題となっていることから、これまでの同事業の運営状況、実績等を踏まえ、地域自立支援協議会において十分な議論を行った上で、(仮称)障害者福祉総合センターがオープンする平成23年度までに、計画的・段階的に再構築を行う。</p> <p>また、再構築に当たっては、利用者の公平性を確保し、利用者のニーズに最大限対応可能なもので、かつ、効率的・効果的な運営体制とする。</p>
	事業の必要性	3			
	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	1			
	事業内容等の適切さ	1			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	2			

### 【二次評価】

検証項目		ランク	<p>検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目</p>	二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	3		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>障害者等が自立した社会生活を営むため、本事業において必要な情報を提供し、権利擁護のための援助を行っている事業の必要性については、理解できることである。</p> <p>本事業は、平成18年の障害者自立支援法に基づく生活支援事業の必須事業であり、第2期西東京市障害者福祉計画においても最重要施策の事業としている。しかしながら、市民アンケートでは、適切な相談相手がないことや相談支援事業所の職員体制についての不満が出ている。</p> <p>今後は、(仮称)障害者福祉総合センターの設立に合わせ、第三者機関の議論も踏まえて、事業の実施体制について、抜本的に見直すことが必要と考える。</p>
	事業の必要性	3			
	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	1			
	事業内容等の適切さ	1			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	2			

### 【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 5-3-4	事務事業名 地域生活支援事業(生活サポート)	所管部課 福祉部 障害福祉課
----------------	---------------------------	-------------------

施策コード 笑1-3	施策名 障害者福祉の充実	施策目標 障害のある人が、地域で自立した生活をおくることができるまちをめざします。
---------------	-----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	障害者自立支援法の規定による地域生活支援事業として、障害者及び障害児に対し、日常生活に関する支援(主に自宅における見守りを含む介護のことをいう。)及び家事に対する必要な支援を行うことについて、当該生活サポートに要する障害者及び障害児の負担となる費用の一部を市が助成し、もって障害者及び障害児の家庭の福祉の増進を図ることを目的とする。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単補助額)等 該当する予算事業名・節目を明記する	
	手帳の交付を受けている身体障害者、知的障害者、精神障害者及び就学児以上の障害児で、障害者自立支援法の介護給付費の支給決定を受けていない者で、日常生活に関する支援及び家事に対する必要な支援を行った場合に、利用者が事業者に対して支払った額を助成する。(利用基準時間数及び時間当たり単価の上限有) ・自己負担あり。(1割、軽減措置有) ・財源: 国補助金1/2・都補助金1/4 ・予算科目: 民生費 / 社会福祉費 / 障害者福祉費 / 地域生活支援事業費・生活サポート事業 / 生活サポート助成費 平成18年度事業費データについては、当該年度途中で制度改正が行われたことから未記載	
事業開始時期	平成18 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

事業費データ	項目	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	事業費(A)				457	402
財源	国庫支出金・都支出金	千円		342	301	2,880
	地方債			0	0	0
	内: その他 ( )			0	0	0
	一般財源		0	115	101	960
所要人員(B)	人		0.10	0.10	0.10	
人件費(C)=平均給与×(B)	千円		0	827	827	
臨時職員等賃金(C')	千円		0	0	0	
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		0	1,284	1,229	4,667
単位当たりコスト (E)=(D)/ ( 延べ利用回数 )	千円		#DIV/0!	9	7	#DIV/0!

評価指標の設定	活動等指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	支給決定者数	実績値	人		11	7	
		実績値					
	(指標の説明・数値変化の理由 など)						
成果指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	
一 次 延べ利用回数	目標値						
	実績値	回		150	182		
二 次	目標値						
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など)							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	障害者基本計画・第2期障害福祉計画策定のためのアンケート調査(平成20年度実施)では、特に意見はない。 利用者からは、利用基準時間数の増加等の要望がある。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	東京都26市中4市実施(地域生活支援事業・任意事業) 4市中1市自己負担なし
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	障害者自立支援法に基づく事業

事業コード 5-3-4	事務事業名 地域生活支援事業(生活サポート)	所管部課 福祉部 障害福祉課
----------------	---------------------------	-------------------

施策コード 笑1-3	施策名 障害者福祉の充実	施策目標 障害のある人が、地域で自立した生活をおくることができるまちをめざします。
---------------	-----------------	--

### 【一次評価】

検証項目		ランク		一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	3		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充
	事業の必要性	3	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施		
	事業主体の妥当性	3	<input type="checkbox"/> 改善・見直し		
B	直接のサービスの相手方	1	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し		
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止		
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止		
C	市民ニーズの把握	2			

### 【二次評価】

検証項目		ランク		二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	3		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充
	事業の必要性	3	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施		
	事業主体の妥当性	3	<input type="checkbox"/> 改善・見直し		
B	直接のサービスの相手方	1	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し		
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止		
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止		
C	市民ニーズの把握	2			

### 【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 5-3-5	事務事業名 地域生活支援事業(障害者スポーツ支援事業)	所管部課 福祉部 障害福祉課
----------------	--------------------------------	-------------------

施策コード 笑2-3	施策名 障害者の社会参加の拡大	施策目標 障害のある人が、地域のなかで、元気に生きがいをもって暮らせるまちをめざします。
---------------	--------------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業として、障害者スポーツ指導員及び障害者スポーツ補助員の指導を通して、心身又は精神に障害のある者(以下「障害者」という。)がスポーツレクリエーション活動(以下「活動」という。)を行うことにより、地域でのスポーツレクリエーションの振興及び障害者の健康増進を図ることを目的とする。	
	事業内容・実施方法等/補助の概要:補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単補助額)等 該当する予算事業名・節目を明記する	
	市内在住の障害者及び市内の障害者授産施設等に通所する市外在住の障害者に対し、指導員等の指導を通じた障害者のスポーツレクリエーション活動を支援する。(毎月第3土曜日、年12回、スポーツセンターにおいて実施) ・利用者負担なし。 ・財源:国補助金1/2・都補助金1/4 ・予算科目:民生費/社会福祉費/障害者福祉費/地域生活支援事業費・障害者スポーツ支援事業/障害者スポーツ支援委託料等 平成18年度事業費データについては、当該年度途中に制度改正が行われたことから未記載	
事業開始時期	平成18 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

事業費データ	項目	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	事業費(A)				390	436
財源内訳	国庫支出金・都支出金	千円		292	327	327
	地方債		0	0	0	
	その他 ( )		0	0	0	
	一般財源		0	98	109	109
所要人員(B)	人		0.10	0.10	0.10	
人件費(C)=平均給×(B)	千円	0	827	827	827	
臨時職員等賃金(C')	千円		0	0	0	
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	0	1,217	1,263	1,263	
単位当たりコスト (E)=(D)/ ( 実施回数 )	千円	#DIV/0!	101	105	#DIV/0!	

評価指標の設定	活動等指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	実施回数	実績値	回		12	12	
		実績値					
(指標の説明・数値変化の理由 など)							
	成果指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	一 参加者数	目標値	人				
	実績値			345	340		
二 次	目標値						
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など)							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	障害者基本計画・第2期障害福祉計画策定のためのアンケート調査(平成20年度実施)では、スポーツをする場(環境)の不足、スポーツセンターの無料利用等についての要望があった。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	東京都26市中21市実施(地域生活支援事業・任意事業) 規模や頻度については、年1回のスポーツ大会による実施等各団体が様々
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	障害者自立支援法に基づく事業

事業コード 5-3-5	事務事業名 地域生活支援事業(障害者スポーツ支援事業)	所管部課 福祉部 障害福祉課
----------------	--------------------------------	-------------------

施策コード 笑2-3	施策名 障害者の社会参加の拡大	施策目標 障害のある人が、地域のなかで、元気に生きがいをもって暮らせるまちをめざします。
---------------	--------------------	---

### 【一次評価】

検証項目		ランク		一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	3		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充
	事業の必要性	3	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施		
	事業主体の妥当性	3	<input type="checkbox"/> 改善・見直し		
B	直接のサービスの相手方	1	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し		
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止		
	受益者負担の適切さ	1	<input type="checkbox"/> 廃止		
C	市民ニーズの把握	2			

### 【二次評価】

検証項目		ランク		二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	3		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充
	事業の必要性	3	<input type="checkbox"/> 継続実施		
	事業主体の妥当性	3	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し		
B	直接のサービスの相手方	1	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し		
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止		
	受益者負担の適切さ	1	<input type="checkbox"/> 廃止		
C	市民ニーズの把握	2			

### 【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 5-3-6	事務事業名 地域生活支援事業(更生訓練費給付)	所管部課 福祉部 障害福祉課
----------------	----------------------------	-------------------

施策コード 笑2-3	施策名 障害者の社会参加の拡大	施策目標 障害のある人が、地域のなかで、元気に生きがいをもって暮らせるまちをめざします。
---------------	--------------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	障害者自立支援法の規定による地域生活支援事業として、障害者支援施設を利用する障害者に対して更生訓練費の給付を行うことにより、社会復帰を促し、もって障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。	
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乘せ補助額・市単補助額)等 該当する予算事業名・節目を明記する	
	障害者自立支援法の規定による自立訓練並びに就労移行支援の支給決定を受けた者又は旧法施設支援を受けている支給決定者で、利用者及び当該利用者と同一の世帯に属する者が生活保護法に定める被保護者であるもの又はこれに準ずるものに対し、更生訓練に要する費用及びその通所のために要する費用を給付する。(訓練内容による基準額の設定有) ・財源: 国補助金1 / 2・都補助金1 / 4 ・予算科目: 民生費 / 社会福祉費 / 障害者福祉費 / 地域生活支援事業費・更生訓練費給付事業 / 更生訓練施設給付費 平成18年度事業費データについては、当該年度途中で制度改正が行われたことから未記載	
事業開始時期	平成18 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

事業費データ	項目	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	事業費(A)				902	1,249
財源	国庫支出金・都支出金	千円		676	936	1,377
	地方債		0	0	0	
	内: その他 ( )		0	0	0	
	一般財源		0	226	313	459
所要人員(B)	人		0.10	0.10	0.10	
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	827	827	827	
臨時職員等賃金(C')	千円		0	0	0	
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	0	1,729	2,076	2,663	
単位当たりコスト (E)=(D) / (支給決定者数)	千円	#DIV/0!	115	138	#DIV/0!	

評価指標の設定	活動等指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	支給決定者数	実績値	人		15	15	
		実績値					
	(指標の説明・数値変化の理由 など)						
成果指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	
一 次 延べ給付者数	目標値						
	実績値	人		137	182		
二 次	目標値						
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など)							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	障害者基本計画・第2期障害福祉計画策定のためのアンケート調査(平成20年度実施)では、特に意見はなかった。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	東京都26市中26市制度あり(地域生活支援事業・任意事業) 旧国制度の経過措置(平成18年10月から平成21年9月まで)による実施
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	障害者自立支援法に基づく事業

事業コード 5-3-6	事務事業名 地域生活支援事業(更生訓練費給付)	所管部課 福祉部 障害福祉課
----------------	----------------------------	-------------------

施策コード 笑2-3	施策名 障害者の社会参加の拡大	施策目標 障害のある人が、地域のなかで、元気に生きがいをもって暮らせるまちをめざします。
---------------	--------------------	---

### 【一次評価】

検証項目		ランク	<p>検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目</p>	一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	3		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>旧国制度の経過措置の期限が平成21年9月までであり、障害者自立支援法の任意事業であるが、更生訓練による社会復帰の支援に必要な事業であり、また第2期障害者福祉計画(平成21年度改定)においても継続して実施することとなっていることから、当面、事業を継続する。</p> <p>地域生活支援事業については、平成21年度に行われる障害者自立支援法の改正内容及び東京都の施策動向とともに保健福祉審議会及び地域自立支援協議会における議論を踏まえ、事業内容、利用者負担のあり方などを含めた全体的見直し(再構築)を、平成22年度以降に行う。</p>
	事業の必要性	3			
	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	1			
	事業内容等の適切さ	2			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	2			

### 【二次評価】

検証項目		ランク	<p>検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目</p>	二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	3		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>更生訓練費給付事業は、障害者の社会復帰を促し、障害者の福祉の増進を図る事業であり、必要性は認められるものの、旧国制度の経過措置(平成18年10月～21年9月まで)によるものであり、今後、事業内容等の見直しが必要と考える。</p> <p>当該事業は、平成18年の障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の任意事業であるが、今後、同法の改正が予定されていることから、その改正の趣旨を踏まえた見直しの検討が必要である。</p> <p>なお、検討にあたっては、東京都の動向も注視しながら、第三者機関による議論を踏まえ、適切な対応を図られたい。</p>
	事業の必要性	3			
	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	1			
	事業内容等の適切さ	2			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	2			

### 【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 5-3-7	事務事業名 心身障害者(児)通所訓練等事業	所管部課 福祉部 障害福祉課
----------------	--------------------------	-------------------

施策コード 笑2-3	施策名 障害者の社会参加の拡大	施策目標 障害のある人が、地域のなかで、元気に生きがいをもって暮らせるまちをめざします。
---------------	--------------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	在宅の心身障害者に対する適切な指導訓練を行い自立の促進を図る。	根拠法令等
	根拠法令等	西東京市小規模通所授産施設事業運営費補助金交付要綱 西東京市心身障害者(児)通所訓練等事業運営費補助金交付要綱	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要	補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単補助額)等 該当する予算事業名・節目を明記する	
	事業開始時期	合併前から 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

項目	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
事業費(A)		196,068	198,494	207,521	215,503
財源	千円				
内:国庫支出金・都支出金		103,021	142,676	142,506	133,307
内:地方債					
内:その他 ( )					
内:一般財源		93,047	55,818	65,015	82,196
所要人員(B)	人	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	816	827	827	827
臨時職員等賃金(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	196,884	199,321	208,348	216,330
単位当たりコスト (E)=(D)/ ( 施設数 )	千円	17,899	18,120	18,941	19,666

活動等指標	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
施設数	箇所	11	11	11	11
(指標の説明・数値変化の理由 など)					
成果指標	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
一次 延べ通所者数	人	32,424	32,272	31,641	
二次					
(指標の説明・数値変化の理由 など)					

市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	障害者基本計画・第2期障害福祉計画策定のためのアンケート調査及び施設職員ヒアリング(平成20年度実施)では、新体系事業移行後の支援について要望がある。			
都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	平成18年度までは、都個別補助事業であり各市とも同等水準。平成19年度の包括補助化に伴い都補助金が減額となったが、平成23年度までの間、平成18年度補助水準を確保。		
代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	都の補助制度(全額都負担)による障害者自立支援法に定める新体系事業に移行した施設に対する補助事業については、平成21年度から実施済。		

事業コード 5-3-7	事務事業名 心身障害者(児)通所訓練等事業	所管部課 福祉部 障害福祉課
----------------	--------------------------	-------------------

施策コード 笑2-3	施策名 障害者の社会参加の拡大	施策目標 障害のある人が、地域のなかで、元気に生きがいをもって暮らせるまちをめざします。
---------------	--------------------	---

### 【一次評価】

検証項目		ランク		一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	3		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充
	事業の必要性	3	<input type="checkbox"/> 継続実施		
	事業主体の妥当性	3	<input type="checkbox"/> 改善・見直し		
B	直接のサービスの相手方	2	<input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し		
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止		
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止		
C	市民ニーズの把握	3			

### 【二次評価】

検証項目		ランク		二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	3		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充
	事業の必要性	3	<input type="checkbox"/> 継続実施		
	事業主体の妥当性	3	<input type="checkbox"/> 改善・見直し		
B	直接のサービスの相手方	2	<input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し		
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止		
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止		
C	市民ニーズの把握	3			

### 【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 5-3-8	事務事業名 精神障害者共同作業所通所訓練事業	所管部課 福祉部 障害福祉課
----------------	---------------------------	-------------------

施策コード 笑2-3	施策名 障害者の社会参加の拡大	施策目標 障害のある人が、地域のなかで、元気に生きがいをもって暮らせるまちをめざします。
---------------	--------------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的 在宅精神障害者の社会適応訓練の場を確保し、自立更生に向けた作業内容を充実させ、利用者の生きがいを生み、もって社会復帰の促進を図る。	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	根拠法令等: 西東京市精神障害者共同作業所通所訓練事業運営費等補助金交付要綱	
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乘せ補助額・市単独補助額)等 該当する予算事業名・節目を明記する	
	市内で活動する精神障害者共同作業所に対し、その運営費の一部を補助する。なお、平成23年度までに、障害者自立支援法が規定する事業体系へ移行することとなり、経過措置として実施している。対象施設については、20年度までは4施設であったが、21年度に1施設が新体系事業へ移行したことから3施設となっている。 ・補助施設: たなし工房、 サンライズ富士、 コミュニティルーム友訪、 サンワーク田無(平成20年度まで) ・財源: 都包括補助 ・予算科目: 民生費 / 社会福祉費 / 障害者福祉費 / 精神障害者共同作業所通所訓練事業関係費 / 精神障害者共同作業所運営費等補助金	
事業開始時期	合併前から 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

事業費データ	項目		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	事業費(A)			千円	75,611	73,753	71,865
財源	国庫支出金・都支出金			47,647	48,020	48,020	35,834
	地方債						
	内: その他 ( )						
財源	一般財源			27,964	25,733	23,845	21,402
所要人員(B)		人		0.10	0.10	0.10	0.10
人件費(C)=平均給与×(B)		千円		816	827	827	827
臨時職員等賃金(C')		千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円		76,427	74,580	72,692	58,063
単位当たりコスト							
(E)=(D)/ ( 施設数 )		千円		19107	18645	18173	19354

評価指標の設定	活動等指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	施設数	実績値	箇所	4	4	4	3
		実績値					
	(指標の説明・数値変化の理由 など) 平成21年度に1施設が新体系事業へ移行						
評価指標の設定	成果指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	一 次	目標値					
		実績値	人	12,378	12,515	12,653	
	二 次	目標値					
実績値							
(指標の説明・数値変化の理由 など)							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	障害者基本計画・第2期障害福祉計画策定のためのアンケート調査及び施設職員ヒヤリング(平成20年度実施)では、新体系事業移行後の支援について要望がある。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	平成18年度までは、都個別補助事業であり各市とも同等水準。 平成19年度の包括補助化に伴い都補助金が減額となったが、平成23年度までの間、平成18年度補助水準を確保。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	都の補助制度(全額都負担)による障害者自立支援法に定める新体系事業に移行した施設に対する補助事業については、平成21年度から実施済。

事業コード 5-3-8	事務事業名 精神障害者共同作業所通所訓練事業	所管部課 福祉部 障害福祉課
----------------	---------------------------	-------------------

施策コード 笑2-3	施策名 障害者の社会参加の拡大	施策目標 障害のある人が、地域のなかで、元気に生きがいをもって暮らせるまちをめざします。
---------------	--------------------	---

### 【一次評価】

検証項目		ランク		一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等	
A	事業の優先度(緊急性)	3		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>在宅精神障害者の社会適応訓練の場の確保及び社会復帰の促進を図る上で必要不可欠な事業であり、継続して実施する必要がある。</p> <p>ただし、補助事業の対象施設については、平成23年度末までに障害者自立支援法が規定する事業体系に移行することが義務付けられていることから、当該補助事業は平成23年度末で廃止となる。</p> <p>新体系への移行により施設運営者及び利用者の負担が大きくなることから、今後、新体系事業に移行した施設に対する財政支援等のあり方について、地域自立支援協議会における議論を踏まえ検討する。</p>
	事業の必要性	3			<input type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	3			<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	2	<input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し			
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止			
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止			
C	市民ニーズの把握	3				

### 【二次評価】

検証項目		ランク		二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等	
A	事業の優先度(緊急性)	3		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>精神障害者共同作業所通所訓練事業は、在宅精神障害者の社会適応訓練の場を確保し、自立更生に向けた作業内容を充実させ、利用者の生きがいを生み、もって社会復帰の促進を図ることを目的とした事業であり、必要性は認められる。</p> <p>現在、市内には精神障害者共同作業所が3施設あり、その運営費の一部を補助しているが、これらの施設については、平成23年度末までに障害者自立支援法に基づく新事業体系に移行することが義務づけられていることから、当該補助事業は23年度末をもって廃止となる。このため、新事業体系への移行にあたっては、既に検討に入っている施設もあるが、今後、地域自立支援協議会における議論をはじめ、利用者の意見なども十分踏まえ適切な対応を図られたい。</p>
	事業の必要性	3			<input type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	3			<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	2	<input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し			
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止			
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止			
C	市民ニーズの把握	3				

### 【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	